

沖縄返還後の若泉敬と 「全方位平和外交」

—
森田 吉彦

Yoshihiko MORITA

2026.1

ROLES REPORT No.49

沖縄返還後の若泉敬と 「全方位平和外交」

森田 吉彦

Yoshihiko MORITA

2026.1

発行所： 東京大学先端科学技術研究センター
創発戦略研究オープンラボ (ROLES)
〒153-8904 東京都目黒区駒場 4-6-1

電話： 03-5452-5462

Web サイト： <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/>

ISBN 978-4-910833-03-3

はじめに¹

1972年5月15日、国際政治学者・若泉敬は、自身が佐藤栄作総理大臣の「密使」として心血を注いだ沖縄の祖国復帰が実現したことを見届けると、翌16日には機上の人となった²。羽田空港13時20分発、アエロフロート576便。表向きは奉職する京都産業大学の荒木俊馬総長のお供であったが、それだけで済ませるつもりはなかったに違いない。数日前に若泉から報告を受けた佐藤が「帰国したら案外面白い事があるかも知れない」との感を受けたように³、日本の戦略の、次の展開を考えていたのである。

中国核武装問題にどのように対応するべきかを考察した結果、「核軍縮平和外交」を提唱したところから、思いがけず「密使」の道を歩むことになった若泉にとって、日本の「再独立の完成」と「日米関係の再構築」を果たしていく不可欠な要素が沖縄返還であったのだから、沖縄の祖国復帰が実現すればそれで終わりというわけにはいかなかった⁴。沖縄が置かれている現状を改善していくためにも、早々に、戦略は次の段階に推し進めるべきだったのである。その柱となったのが、すぐのちに彼が「全方位平和外交」と呼ぶものであった。

沖縄返還の実現により、戦後日本にとって致命的に重要なアメリカとの友好関係は一段階先へと進めることができた。この後も彼は日米関係の発展・深化のために活動を続けるのだが、そのためにも別の局面で日本外交の地平を拡げておくことが考えられたのである。この課題は若泉だけのものではない。ここでは詳述の余裕がないが、日米関係の変化は国際秩序の変化を反映したから、高坂正堯をはじめとして1970年代にはいくつも類似のアイデアが見られ、問題関心は共有されていたと言える。

2026年は若泉敬の逝去から30年になる。月日は流れたが、日本が考えるべき戦略状況には通じるものがある。本稿では、彼が構想したこの「全方位平和外交」の意味について、その論跡と足跡をたどり、再考したい。

¹ 本稿も研究会等で発表し、議論したことに負うところが少なくない。とりわけ葛谷彩（国際政治学）、山添博史（国際関係史）、大村和正（イギリス政治）の各氏の示教がなければ、本稿はこのような形にはまとまらなかったに違いない。記して感謝の意を表す。また今回、お忙しいなかを査読いただいた編集委員会の先生方にも御礼申し上げる。

² 荒木俊馬「コペルニクスの古蹟を歴訪して」『天文月報』第66巻第9号、1973年。

³ 佐藤栄作（伊藤隆監修）『佐藤栄作日記』第5巻、朝日新聞社、1997年、1972年5月10日の条。楠田實（和田純編・校訂、五百旗頭真編・解題）『楠田實日記——佐藤栄作総理首席秘書官の二〇〇〇日』中央公論新社、2001年、1972年5月10日の条。『楠田實日記』の翌11日の条には「若泉氏への餞別など指示あり」とも記されており、佐藤の期待感が窺われる。

⁴ 森田吉彦『評伝若泉敬——愛国の密使』文藝春秋、2011年。

1. 沖縄返還後の模索

(1) 「沖縄の次は北方領土」

さて、モスクワ経由でワルシャワに入った若泉は、荒木をエスコートしてポーランド各地を周っている。26日にはモスクワに戻り、最上級のメルトポールホテルに宿をとった。新関欽哉駐ソ大使とディナーを共にしたり、ソ連科学アカデミー米国・カナダ研究所所長のゲオルギー・アルバトフに会ったりするなど、いつも通りの精力的な活動ぶりである。その後、6月1日にモスクワを発つと、チェコや西ドイツを訪れ、兼松武駐チェコ大使と面談するなどしたのち、7日に東京へ戻ったのである。

いくつかの註釈が必要であろう。まず、このときの訪問は、荒木に対するポーランド外務大臣およびソ連科学アカデミーの招待によるもので、荒木によれば、「私と同行の若泉敬教授とは本当に大名旅行のようなものでした」。ただし、ニクソン大統領の訪ソ（5月22日～30日）が重なったために、日程調整も余儀なくされたようである⁵。ポーランドでの旅程は、各地の大学訪問やコペルニクスの古跡巡りといった学術交流が主であった。

また、このときの細かな日程が分かっているのは、荒木の手記があるだけでなく、若泉がつけた記録が残っているからである。「評伝・若泉敬」を『諸君！』に連載した折にも典拠としたが⁶、若泉が残した手帳は2冊あり、1冊は逝去した1996年のもの、もう1冊は以前からの備忘録である。後者は東京を去って福井に帰るときにまとめ直したものと思われ、関係者の連絡先のほか外遊などの記録が綴られている。以下、若泉の日程に関して断わりのない限り、この手帳の記述に基づくものとする。

第3に、アルバトフ訪問の目的である。若泉は「沖縄の次は北方領土」という末次一郎らの運動に加勢すべく、同じくアメリカを研究する専門家として意気投合し、京都産業大学での講演を目的に夫妻で招くことに成功した。これをきっかけとして、末次の尽力で後の日ソ専門家会議が開かれたのである⁷。ただし、そのように若泉の方に政治的な目的があったのと同様、アルバトフの側にも狙いがあったことは、押さえておくべきであろう。実は彼はKGBの協力者で、「最も重要なエージェント」と目される人物でもあった。「英語に堪能で、ソ連人一般の堅苦しいイメージとは対照的に気さくなアルバトフは、多くの欧米の学者の心をつかみ、『体制内改革派』としての肯定的な評価を得た」。そうすれば、相手に体制の指示では動いていないと思込ませ、偽情報を受容させやすくなるからである⁸。むろん、若泉とて学生時代から共産主義の革命戦略の裏側を批判する小冊子を出版し、「第五列」——敵のスパイや協力者——に警戒したほどである

⁵ 荒木前掲論文、219頁。

⁶ 森田吉彦「評伝・若泉敬」第6回『諸君！』第41巻第3号、2009年。これを改訂したものが、森田前掲書、第7章である。

⁷ 同上、240～241頁。なお、第1回の「アジアの平和」日ソ専門家会議は1973年5月29日～31日に東京で開かれ、ソ連側はブラウダのヴィクトル・マエフスキー政治評論員など5人が出席した。いずれもアルバトフの人脈であった（吹浦忠正氏への筆者のインタビュー、2007年6月）。しかし、ロンドン滞在中の若泉は参加していない。

⁸ 保坂三四郎『諜報国家ロシア——ソ連KGBからプーチンのFSB体制まで』中央公論新社、2023年、125～128頁。

から、蛇の道は蛇であったかも知れない⁹。

そして重要なことは、若泉が、対ソ交渉の回路を拡げ活性化する試みに取り組む一方で、アメリカとの連絡を密に保ったことであろう。沖縄返還交渉を成功させた根本要因の1つが、アメリカの大きな戦略転換のタイミングを捉えたことにあったとすれば、ニクソンとキッシンジャーが訪中、訪ソするなかには、日米間の戦略認識に大きな齟齬が生じないようにすることが肝要であった。若泉がソ連・東欧から帰国した翌々日の9日にキッシンジャーが訪日し、10日には若泉とともに佐藤に会って、訪中、訪ソの経緯を説明している¹⁰。また、7月6日に田中角栄が佐藤の次の首相になると、ヴェトナムからの帰路に日本へ立ち寄って田中と会談する傍ら、再び若泉と情報交換を行なった¹¹。こうした連絡が欠かせなかったのは、言うまでもなく、アメリカがソ連、中国との関係をどのように、どこまで動かすかによって、日本がソ連、中国に対してとりうる現実的な選択の幅が変わるからである¹²。

なお、このとき若泉はソ連だけでなくポーランドにも長く滞在したわけだが、少しあとの1975年、彼がポーランド政府から勲章を受章していることも、興味深い事実である¹³。形のうえでは、荒木総長が京都産業大学を舞台に両国の交流を促進した功績でコマンドルスキ勲章を授章されたことを受け、同大学の世界問題研究所所長として一等下の金記章を受章したことになる。

あるいはポーランド側では、対日関係発展への期待が大きかったかも知れない。この頃、ポーランド政府は日本との関係進展を模索していたが、ズジスワフ・レグルスキ駐日大使の報告によれば、「二国間関係の申し分のない雰囲気」にもかかわらず、日本側には「緊密化への特別な意欲」が見られなかったのである。レグルスキは、日本から冷淡な対応しか返ってこないのは、彼らがアメリカ・ソ連・中国との関係と国内の力関係ばかりを



若泉敬がポーランド政府から受章した金記章（個人蔵）

⁹ 森田前掲書、67～73頁。

¹⁰ 『佐藤榮作日記』第5巻、1972年6月10日の条。

¹¹ 同上、8月19日の条。

¹² ところで、藤田直央『徹底検証沖縄密約——新文書から浮かぶ実像』朝日新聞出版、2023年、177～178頁には、若泉が沖縄返還の後から日中国交正常化までの間（5月16日～9月28日か）到北京へ招かれ、周恩来首相に会ったとの断定がある。しかし、おぼろげな証言しか根拠のない現状では史実認定はできない。日中国交正常化についてこれまで知られている事実と合わず、沖縄返還後の若泉の動きにもそぐわず、佐藤や楠田の日記にも若泉の手帳にも、公表された中国側の文献にも記載がなく、双方が揃って隠し続ける理由も考えにくい。後述するように、若泉が1977年に訪中したこととの混同ではないかと思われる。とはいえ、彼の行動力を考えると完全には否定できないし、あえて手帳に記さなかった可能性もないとは言えない。今後裏づけが出てくることに期待したい。

¹³ 若泉の母親も誇らしかったのであろう、「敬が貰ったポーランド勲章」と記した付箋を貼って、大切に保管していた。2022年、越前市で若泉敬の企画展が開かれた際（「若泉さん ホワイトハウスに招待 ケネディ元大統領弟と写真 『国際政治学者高く評価』 新資料4点」『中日新聞』2022年7月28日）、期間限定で公開された。

見ているからだと観察している¹⁴。ヨーロッパの大国の狭間で苦勞してきたポーランドとしては、冷戦構造が確固たるなかでも、西側自由主義陣営の日本に対する「全方位外交」に取り組んでいたと言える。そうした工夫はなかなか日本人の理解するところではなかったが、若泉には刺激となりえた¹⁵。

（２）福田赳夫の「全方位平和外交」と「平和大国の設計」

若泉敬が提唱し、福田赳夫が総理大臣就任以降、大きく掲げた「全方位平和外交」について考えるとき、それが単に「全方位」を志向するだけでなく、東アジア情勢の相対的安定と日本外交の対外的な協調を基調とするなかで自立を模索したものであったことを看過してはならない。その意味で同時代の中華人民共和国が、結果的にこれと対照的な外交理念としてうちだしたのが3つの世界論で基礎づけられる「反覇権」外交であったことも、その中国が1980年代には「独立自主外交」へ転換し、やがて「全方位外交」を称することも、興味深い比較の材料である。マクロな視座に立てば、米ソ両超大国に比べて国力で劣るアジアの2つの大国が、共に「全方位」で外交的自立を保とうとしたことには、通底する部分があったように思われる。ただし、若泉と福田が指導理念としようとしたのは「全方位平和外交」あって、「全方位外交」ではなかった。両者の違いは重要である。

1978年9月29日、前月に結ばれた日中平和友好条約の批准が大きな課題となった国会で、福田は「全方位外交」との相違を明らかにしながら、「全方位平和外交」とは何かについて答弁している。彼はそこで「私の言う全方位外交は全方位等距離外交じゃないんです。全方位平和外交なんです」と述べ、日本は「軍事大国にはならぬ」と決意したとして、日米協力で安全を守りつつ他国を敵視しない姿勢を示したのである¹⁶。つまり「全方位平和外交」は、日米安保関係との有機的関連なしには発想されえない戦略であった。「全方位平和外交」は「全方位外交」のヴァリエーションの1つだが、消極的な「全方位等距離外交」を意味せず、積極的に国際秩序の安定に働きかけていくというのが、福田の言わんとしたことである。しかしそのことは、現在でもそれほど知られているとは言えないし、ましてや当時はあまり理解されなかった¹⁷。

そして実のところ、「全方位平和外交」の語を内容に踏み込んで語ったのは、ほぼ、政治家では福田赳夫、知識人では若泉敬だけであった。多くの人々は「全方位外交」という別の含意の語を用いるか、「福田の」という但し書き付きの「全方位平和外交」として触れるに過ぎなかったのである。それはある意味では、福田と若泉が意図的に不明確さを残した理念を掲げることで、少しでも多くの賛同を集めながら、日本外交を

¹⁴ エヴァ・パワシュ＝ルトコフスカ（白石和子訳）『日本・ポーランド関係史Ⅱ——1945-2019』彩流社、2021年、102～103頁。

¹⁵ 後年、若泉が「ポーランドの友人へ」と題したコラムを記しているように、ポーランド指導層との連絡は一過性のもではなかったし、彼は超大国とのかかわり方において日本との共通性を見出してもいた。森田前掲書、255～257頁。

¹⁶ 本稿で扱った国会議事録は、「国会会議録検索システム」(<https://kokkai.ndl.go.jp/>)による。

¹⁷ 「ことば 全方位外交」『朝日新聞』1978年9月15日朝刊。「全方位平和外交」に対する先駆的な研究として、加藤淳平『全方位外交』とその後の日本外交——1970年代末における日本外交路線の転換』『常盤国際紀要』第3号、1999年、若月秀和『全方位外交』の時代——冷戦変容期の日本とアジア・1971～80年』日本経済評論社、2006年。ただし両研究の時点では、佐藤首相の首席秘書官などを歴任した楠田實の証言を元に「全方位平和外交」の発案者が若泉であることは指摘されるものの、なぜ福田と若泉だけがあえて「全方位外交」ではない「全方位平和外交」を掲げたのかという点が看過されていた。「全方位平和外交」の成果を明らかにした近年の外交史研究として、五百旗頭真監修、井上正也・上西朗夫・長瀬要石『評伝福田赳夫——戦後日本の繁栄と安定を求めて』岩波書店、2021年、特に第16章、若月秀和「福田外交と大平外交の変化と連続」川島真、井上正也編『大平正芳の中国・東アジア外交——経済から環太平洋連帯構想まで』PHPエディタース・グループ、2024年。

軌道修正しようとしたせいでもあった¹⁸。

こうした彼らの構想がまず世に問われたのは、これよりさき、佐藤後継を争う 1972 年の自民党総裁選で、福田が政権構想とした「平和大国の設計」であった。彼はそこで、経済大国は軍事大国になるという歴史を繰り返さず、「日本は断じて軍事大国への道を歩むべきではない」とし、核を持たず平和に徹して、「世界の中の日本」として軍縮や途上国の支援で役割を果たすべきだと説いたのである¹⁹。まだ「全方位平和外交」の語は出てこないが、平和を指針とした積極外交の構想として、その基礎はすでに見られる。問題は、日本が軍事大国にならない（なれない）ならば何ものになるのかにあった。

福田が総裁選で敗れたため、適用はいったん見送らざるをえなかったが、若泉はこの頃、安全保障問題研究会のシンポジウム「アジアの平和—京都会議」の討議資料として「新安保体制の提案と可能性」を提出し²⁰、また、アジア調査会のシンポジウム「日本外交の選択」では「米国の政策と対日関係」の題で報告を行なっている²¹。「全方位平和外交」のアイデアが表明される前に、日本の国際戦略の如何について彼の念頭にあった検討課題を示しており、興味深い。

米ソ日中の戦略構図が変わるなか、日本外交がとるべき戦略は何か。「新安保体制の提案と可能性」で若泉は、国内外の集団安保構想を批判的に検討している。特に日本社会党の提案—米韓台との条約廃止と米中ソ・統一朝鮮との平和条約締結、さらに全アジア平和保障会議での条約締結の構想—に対しては、問題点として日米関係が悪化すること、南北統一の困難、軍事バランスでアメリカが一方向的に不利になること、そして何より、中ソ対立の根深さを挙げた。彼は、日本を大国の善意に依存させる発想は現実を反映せず、日本人のナショナリズムとも両立し難いと批判する。一方、公明党の等距離完全中立外交と国連集団安保体制の提唱に対しても、国際関係の複雑性を軽視し協力面を過大評価していると反論し、等距離外交と中立と国連との関係の説明不足、国連強化策の具体性欠如などを論難した。

また後者のシンポジウムで、若泉はアメリカの外交教書などを分析した。彼の見るところ、それらの文書では日米関係を相互性・双務主義に基づき平等に扱う厳しい姿勢が示され、安保維持とともに経済技術分野での日本の肩代わりを期待している。そこで若泉は日米安保体制への信頼を強調したが、討論ではこの確信は共有されなかった。参加者の 1 人であった高坂正堯などは、経済力で軍事を代替する期待は空虚であり、アメリカの対日政策の曖昧さこそ危険だと批判したのである。若泉も経済援助の効果に限界を認めつつ、日本は何もしない自由を失いつつあると応答するほかなかった。

これらで明らかになったのは、若泉の観点からは、平和保障会議であれ等距離完全中立外交であれ、平和に徹するということが消極的な意味にとどまるならば、帰するところは現在の平和の否定になることであり、日本が受け身のままであれば、日米関係が対等に近づく好機も、アメリカからの要求に消極的に応ず

¹⁸ 森田前掲書、226～227 頁、福田起夫「平和大国日本の課題」『自由』第 14 巻第 8 号、1972 年。楠田前掲書に「解題」を寄せた五百旗頭真も、「右フック、左パンチ」の譬えで、より広く福田の戦略をまとめている（964～965 頁）。

¹⁹ 福田起夫「平和大国の設計—自民党総裁選立候補に際して」福田述、田中宏構成『福田起夫—保守革命に賭ける』読売新聞社、1974 年、163～164 頁。

²⁰ 若泉敬「新安保体制の提案と可能性」安全保障問題研究会編『アジアの平和—（シンポジウム）日本の役割をさぐる』サイマル出版会、1972 年。

²¹ 「第 4 回箱根シンポジウム日本外交の選択」『アジア・クォーターリー』第 5 巻第 1 号、1973 年。

るに終わることであった。平和主義のまま積極外交に転ずるためには、そのための指針が構築されなければならないのであった。

2. 「全方位平和外交」の提唱

(1) 「偉大な実験」としての「全方位平和外交」

『フォーリン・アフェアーズ』1973年1月号に掲載され、日本語では『世界週報』1973年1月23日号などに若泉自身の翻訳が出た「日本の偉大な実験——世界秩序の中の役割」は、沖縄の祖国復帰と米中接近・日中国交正常化後の日本の戦略指針として「全方位平和外交」(all-directional foreign policy for peace)を掲げた論文である²²。

若泉はそこで、戦後日本外交の消極性から積極性への転換を指摘し、米ソ中が日本に注目する理由を多極化と経済成長に求めた。そして、日本人が国家目標を明確化し、役割と責任を自らに問いかけることが肝要かつ急務と強調。そのうえで日本は米国の核抑止力と海軍力に依存しながら、通常兵器による最低限の防衛力を強化すべきとしている。では、自国の安全保障はそれで良いとして、国際社会に対しては如何なる役割と責任を果たしていくのか。福田の「平和大国の設計」を踏襲しつつ、若泉はその方策を「偉大な実験」と呼ぶ。

巨大な経済力を持った国がそれに見合う軍事力を持つに至ることは、世界の近代史に照らしてむしろ常識的なことであるが、日本の基本的政策はこのような常識を打ち破ろうとするものである。「偉大な実験」とも呼ぶにふさわしいこの試みのなかで、日本は核を含む本格的な軍事力を持つことなく、経済大国の新しい道を歩む決意を固めつつある。

率直に言って、このことは当の日本人にとってさえやや奇異に感じられないわけではない。日本人は、いかなる国もいまだそのようなこと試みたことがなく、また日本人自ら過去に行き過ぎのあったこともじゅうぶん承知している。²³

²² Kei Wakaizumi, "Japan's Role in a New World Order", *Foreign Affairs*, vol.51, no.2, January, 1973. 若泉敬「日本の偉大な実験——世界秩序の中の役割」『世界週報』第54巻第4号、1973年1月23日。

²³ 同上、31頁。なお、大東亜戦争のような「行き過ぎ」のイメージの払拭も、若泉の課題であった。この少し後の『ニューズウィーク』のインタビューで、彼は「偉大な実験」の具体策を重ねて述べつつ、日本人は古い日本の記憶を呼び起こすのを恐れ、率先して行動できないでいると語っている。しかし、日本は孤立して生きられる国なのではないのだと。若泉は、「私たちのイメージを迅速に変える、抜本的で劇的な行動が必要」だと述べている (Interview with Kei Wakaizumi, "We Must Change Our Image", *Newsweek*, April 16, 1973)。

「偉大な実験」の施策としては、経済面では輸出優先から転換し貿易と資本の自由化を進めること、先進主要工業国首脳会談の定期開催、国際協力省を設立し政府開発援助の対 GNP 比 0.7%達成、などを掲げている。政治面で採用するのが「全方位平和外交」の理念である。中ソとの経済協力と不可侵条約締結を日米安保の「再保険」と位置づけ、国連強化のための財政支援、非核保有国としての安保理常任理事国入り、核規制や核軍縮で積極的役割を果たすことなどを提唱した。

こうして見ると、若泉の言う「全方位平和外交」が、彼自身批判してみせた「等距離外交」の類ではないことははっきりしていよう。世界各国それぞれのレベルで協力関係を拡大強化するが、アメリカとの友好協力が絶対必要であること、中華人民共和国とは「友好的なライバル」を目指すことなど、日本にとっての重要度の相違は明白であった。「今日の国際社会は、国益追求を優先する主権国家が権力政治のゲームを行なう場となっており、理想と現実の間に深いギャップがある未発達な社会である」。だからこそ、日本の「全方位平和外交」は「偉大な実験」なのであり、単なる理想論ではなく、現実的な担保を確保しなければならなかった。

「全方位平和外交」は、戦後日本外交と人々の思いを、彼なりに整理し意義づけし直し、新しい時代への展望へと再展開するものであった。若泉の戦略論では、この頃から、日本外交を構築する国際的要因だけでなく、国内的要因、とりわけ人心の行方が、ますます考慮されるようになる。それもまた、向き合うべき現実だったのである。

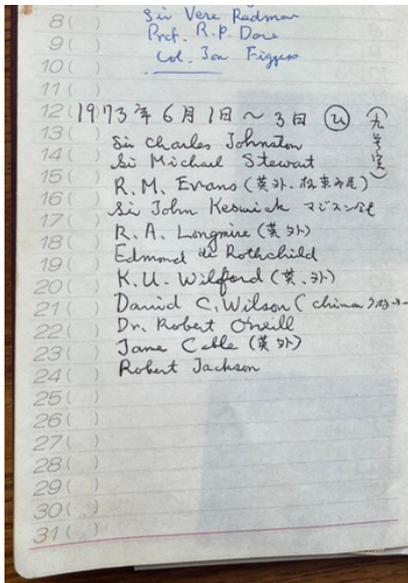
これ以降、1974年4月にウッドロー・ウィルソン国際学術研究所での在外研究が始まるまでの間にも、かつて「核軍縮平和外交」を説いてまわったときと同じように²⁴、若泉は「全方位平和外交」のアピールとさらなる検討を続けている。

若泉は、1973年の5月から6月にかけてドイツとイギリスを訪れた。ドイツオペラやカラヤン・アカデミーの演奏を楽しむ一幕もあったが、曾野明駐ドイツ大使をはじめとした外務省の面々だけでなく、駐日ドイツ大使館参事官で後に駐日大使となるクラウス・ブレヒ、国際安全保障研究所のヨアヒム・グラウビッツ、財務大臣、前国防大臣ですぐ後に首相になるヘルムート・シュミットなどとも面談したようである。イギリスでは森治樹駐イギリス大使と会い、そして敬愛するトインビー夫妻を繰り返し訪ねているが、それ以上に6月1日から3日の3日間、ディッチリー会議へ出席していることが目を引く²⁵。

²⁴ 森田前掲書、第4章。

²⁵ 若泉の手帳には「ひ」と書かれている。マル秘の意であろうか。

ディッチリー会議は、オックスフォード郊外のディッチリー・パークの豪壮な邸宅で行なわれる国際会議。英米を中心とした高位のエリートたちが集まり、数日かけて世界の難問について話し合うことで知られている²⁶。出席者のなかには、財団ディレクターのマイケル・スチュアート、日本やオーストラリアでも勤務した元外交官のチャールズ・ジョンストン、後に駐中大使となるリチャード・マーク・エヴァンス、ジャー



若泉敬の手帳（個人蔵）

ーディン・マセソンの会長だったジョン・ケズウィック、モスクワ大使館勤務歴の長い外交官のロバート・A・ロングマイア、ロスチャイルド家の1人エドモンド・ド・ロスチャイルド、駐日大使となるケネス・マイケル・ウィルフォード、後のオックスフォード大学教授で IISS（国際問題戦略研究所）議長となるロバート・ジョン・オニール²⁷、外交官で戦略思想家のジェームズ・ケーブル、オックスフォードのオールソウルズカレッジのフェローで、後に政治家になるロバート・ジャクソン、議長には後に香港総督となるデビッド・ウィルソンがいた。このときのテーマは「太平洋・東アジア」。議論の内容については非公開であるが、こうした出席者の発言が刺激となり、「全方位平和外交」について考察を深めることになったようである²⁸。

「全方位平和外交」の提言を整理し直して論じた『サンケイ新聞』7月16日と17日の「正論」欄は²⁹、まず、このときの体験から説き起こされている。若泉は、英独両国で投げかけられた「平和に徹して一体何をやろうというのか」との問いに答えることが重要だと問題提起する。「国家としての日本」の将来を長期的観点から考え、外交理念と国際的責任を明確にすることが、実は日本の生存にも直結するのだと。彼は、かつて吉田茂元首相から国民に「夢」を与える課題を聞いたことを想起³⁰、適切な国家理想を設定し国民的合意を形成し、諸外国の疑問に答えることが必要だと強調する。そこで述べるのが「全方位平和外交」の意義であった。若泉は、日本は国益を踏まえつつ独自の「世界地図」を描き、日米関係を正しく位置づけ、「核を持たない平和国家」として、核を含む軍縮、国連の強化、イデオロギーを超えた全ての国との友好関係の推進、国際貿易秩序への関与、途上国への経済援助などの課題に応じる必要を述べる。それは、アメリカが提唱した「新大西洋憲章」やソ連が示した「アジア集団安全保障構想」などに堂々と伍すべき、日本国家としての対案なのであった。

²⁶ ディッチリー会議についての短い随筆として、細谷雄一「優雅な邸宅での、優雅な会議」『note』は楽しく、写真も豊富で、会議の雰囲気を知りやすく伝えてくれる。
<https://note.com/yuichihosoya/n/n06a55b9d0020> (2025年2月21日最終閲覧)

²⁷ IISSには、外務大臣を務めた大来佐武郎や高坂正堯らも理事に名を連ね、若泉だけでなく外務省から岡崎久彦なども参加していた。当時から、イギリスの戦略論の世界に日本を繋げる意義を有していた組織である。IISSでの日英交流については、Robert Ward, et al, eds., *Japan and the IISS: Connecting Western and Japanese Strategic Thought from the Cold War to the War on Ukraine*, London: Routledge, 2023.

²⁸ 若泉は1968年9月にもディッチリー会議に招かれており、このときのテーマは「日本と近隣諸国」であった。

²⁹ 若泉敬「外交にリーダーシップを——“国際孤立”回避へ」『サンケイ新聞』1973年7月16日、同「日本の国際的役割とは何か——新国際主義の提唱を」『サンケイ新聞』1973年7月17日（ともに『正論』創刊号、1973年に転載）。なお、引用文の傍点は原典ママ。以下同じ。

³⁰ 森田前掲書、126～129頁。

彼はさらに、10月27日の「核軍縮、平和外交に本腰を」などで³¹、「日本外交の在り方」を問い、日本による積極外交のヴィジョンを拡大していく。若泉はここで、核兵器を持たない＝軍事大国にはならないまま経済技術力で世界に貢献する試みこそ、この「世界の常識」に反し「権力政治の渦巻く国際政治の厳しい現状から見て多くの危険をはらんでいる」試みの意味するところだとしている。日本の「実験」がすでに国民大多数の同意と支持を得た、核大国への道よりは賢明な道であるとすれば、「その現実性をできるだけ確固たるものにする真剣な努力が今日何よりも重要であろう」。

これよりさき、若泉は、1973年9月にはコペルニクス生誕500年記念で講演する荒木をエスコートして再びポーランドを旅した後、ドイツを訪れ、IISSの第15回年次大会に出席した。大会のテーマは「現代社会における強制力——職業軍人」であった³²。その後は荒木と物理学者のカール・フリードリヒ・フォン・ヴァイツゼッカーとの会談に同席して帰国³³。11月にはワシントン入りして、旧知のモートン・ハルペリンやリチャード・スナイダーらに会ったり、安川壯駐米大使や山崎隆一郎一等書記官と何度も話したり、そのあとはテキサスヘウォルト・ロストウに会いに行ったり、カリフォルニアで専門家を訪ねまわったりと、相変わらず忙しい。ドイツでは戦争についても平和についても改めて考えさせられたであろうし、アメリカでは石油危機後の日米関係について議論し、情報の収集と発信を重ねたのであろう。

1974年が明けると、ひなを夫人同伴で東南アジアや香港、韓国を訪れ、インドネシアでは田中首相の訪問に反発する1月15日の反日暴動に遭遇したり、韓国にいた岡崎久彦参事官と夫妻で一緒になったのをはじめ内外の外交官や研究者たちと話をしたり、板門店を見学したりと、やはり席の温まる間もなかった。だが、研究室で書物を紐解いて理論を作るのではなく、考えながら行動し、実践しながら思索するのを旨とした彼にとって、書くものの裏づけとなるのは、やはり現場で自分の足と目と耳で得た情報であり、理解なのであった。ジャカルタを案内した学者が振り返っているように、暴動を目の前にしたときでも、若泉は、逃げることよりも知ることを優先しようとしている。

私は飛行場に行こうとして、華僑居住地区であるコタの近くまでさしかかったとき、驚くべき光景を目撃した。手に手に棒や国旗をもった若者たちが、まるで津波のようにこちらに走ってくる。かれらは、あきらかに獲物を狙っていた。日本製の車とオートバイ、そして日頃ぜい沢な客で繁盛する料理屋やナイトクラブなど。その時、私は、この国のある大臣の所有するベンツに乗っていた。車に同乗していたのは、その時たまたまジャカルタに来ておられた若泉敬教授御夫妻である。

若泉教授は車をとめてその津波のような集団をみたいといわれたが、私は瞬間的に危険を察知し、あわてて車の向きを変え、いまきた道をとって返すことに決めた。[略] あと一分その場にいたら、私

³¹ 若泉敬「核軍縮、平和外交に本腰を——国連大学に研究所を」『サンケイ新聞』1973年10月27日（『正論』第2号、1974年に転載）。

³² *Adelphi Papers*, no.103,1973.

³³ 大統領となったリヒャルトの兄で、理論物理学者・平和運動家。翌1974年11月には京都産業大学で講演している。

たちの車はひっくりかえされ、火をつけられ、ひどいことになっていただろう。³⁴

こうした体験は、若泉にとって、1973年10月の第四次中東紛争に端を発して石油危機が起こったこととも併せ、「積極主義」の正しさを証明する出来事にほかならなかった。日米関係の枠内で状況適応型の外交を続けるばかりでは守りきれない重要な国益が、「第三世界」に存在することが露呈したのである。彼は間近で目にした反日暴動に関して、「いまこそ日本は、横暴な経済力は統制された軍事力より大きな脅威であることを認識しなければならない」との思いも新たにしている³⁵。また、2月の主要石油消費国会議に際しては³⁶、武器輸出や自給力のような交渉を支える力を持たない日本が、アメリカとアラブの間で綱渡り外交を強いられる現状を憂い、国際協力を基盤に多角的対話を求め、限られた交渉力のなかで役割を模索した。こうした事態の展開に、彼は「平和憲法の下で“平和に徹する”という基本国策をとっているわが国が、防衛費を最低限に抑制する一方で、平和追求の第一線に立つべき外務省の予算をこれまた最低限に抑えている」と³⁷、全方位への積極的な外交のための基盤不足を難じたのであった。

(2) 「積極主義」としての「全方位平和外交」

若泉にとって重要であったのは、「全方位平和外交」の具体的内容もさることながら、日本外交が何らかの積極的な政策をうちだすことそのものであったように思われる。彼は、1973年11月14日の「日本外交、決断のとき」でこの問題を取りあげている³⁸。彼はまず、戦後日本の外交・防衛論争を、1950年代には「保守」対「革新」、60年代は「現実主義者」対「理想主義者」であったと性格づけ、70年代は「積極主義」対「消極主義」の時代としている。「消極主義」の主張では、日本の外交は国際的な役割のような分不相応を求めるべきでなく、資源がなく核攻撃に脆弱なことから受動的にならざるをえないうえ、積極姿勢は軍事大国化の恐れと外国の反発を招くとする。それに対して「積極主義」の主張では、国際的相互依存の下では協力が必要であり、日本は脆弱だからこそ平和外交を推進し、国力に見合った責任を果たすべきである。若泉は、日本人はどちらの考え方をとるか決断を迫られるとして文章を結んでいるが、彼自身、「積極主義」をとるべきだと考えていたのは間違いない。そのことは、前後して英文で発表された論文に明らかである。

「行動すべきや否や——日本のジレンマ」は³⁹、『フォーリン・ポリシー』1974年秋号に、「この2年間に日本人から出された最も重要な論述」との鳴り物入りで掲載された。若泉は冒頭で、『ニューズウィーク』のインタビューに答えた社会学者中根千枝の、原則なしには何もできない中国人とは対照的に、日本人の思

³⁴ 矢野暢「体験的東南アジア論」『日本の「南進」と東南アジア』日本経済新聞社、1975年、161、172～173頁。

³⁵ 若泉敬「東南ア相互理解の道は——問題点ばかす総ザンゲ論」『正論』第3号、1974年。

³⁶ 若泉敬「ベトロ・ポリティックスと日米関係——試練に直面したわが国資源外交」『世界週報』第55巻第8号、1974年、若泉敬「資源外交に“政治色”排せ——角逐に惑わされるな」『正論』第4号、1974年。

³⁷ 若泉敬「多極化に追いつかぬ外務省——もっと人と金を」『正論』第5号、1974年。

³⁸ 若泉敬「日本外交、決断のとき——国益追求、新しい視角で」『サンケイ新聞』11月14日（『正論』第2号、1974年に転載）。

³⁹ Kei Wakaizumi, “Japan’s Dilemma: to Act or Not to Act”, *Foreign Policy*, no.16 (Fall, 1974).

考法は原則ではなく状況によるものであり、一度目標を掲げれば歯止めが利かなくなるから、日本は何もしない方がよいとの説を紹介。だが、それに反対して国際的役割と責任を引き受けるべきだとの意見も強いと述べ、つまり「行動するかしないか」が目下日本の外交と安全保障の争点なのだと指摘した。そこから彼は、「保守」対「革新」、「現実主義」対「理想主義」、「積極主義」対「消極主義」という論争の変遷を説明する。

若泉によれば、1950年代の日本外交論争は国内冷戦の影響下にあり、敗戦後の価値体系の崩壊により「保守」「革新」双方が独立的姿勢を避け、イデオロギー的であった。その後1960年代には実際の論争へと移行し、「保守」のなかの「現実主義者」（高坂正堯ら）が現実を基礎とした国益追求を唱え、「革新」を継ぐ「理想主義者」（坂本義和ら）が憲法の戦争放棄や核時代の軍事力無効を主張して対立した。しかし「理想主義者」は現実的対案を示せず、日本は「現実主義者」が考える方へ進んだ。これが1970年代には「積極主義」と「消極主義」の対立へ展開したが、多くの論者は「消極主義」に属すると若泉は捉えている。彼は、少数派の「積極主義」が支持を拡大することを期待し、「消極主義」が勝てば日米関係は柔軟だが不安定化するのであり、日本外交が指針を欠いたまま受動的であることは危険だと警告した。「積極主義」はその意味でも必要とされたのである。

若泉の「全方位平和外交」は、「積極主義」への期待を反映したものであった。日本の脅威であったソ連と中国が対立し、自由主義陣営との緊張は緩和していた時代にあつて、彼は、日本の国益と合致した普遍的な平和政策を訴えたのである。そこに彼が新たに加えた工夫は、「全方位平和外交」を支えるべき国民的合意の欠如に対して、その行方を見定め、落ち着くべき場所を望ましい形で提供しようとしたことである。彼はそれを支配的な「消極主義」に対する「積極主義」の挑戦として示したのであった。

こうした課題への考察を深めるのに都合なことに、若泉は、1974年4月から75年10月まで、ウッドロー・ウィルソン国際学術研究所で客員研究員として1年半過ごすことになった。もちろんこの間も、彼は研究所に籠って研究していたわけではない。74年6月に先進10カ国蔵相会議で福田蔵相がワシントンを訪れるとウォーターゲートホテルへ会いに行ったのをはじめ、最後は75年10月の天皇訪米を傍で見守っている⁴⁰。この間、74年7月1日にはロンドンでトインビー夫妻に会った後、モスクワを訪れ、4日から3日間開かれた第2回日ソ専門家会議に出席して、18日に東京経由でワシントンに戻った。ジェラルド・フォード大統領が現職アメリカ大統領として初来日したときには（11月18日～22日）、これに合わせて11月13日から12月1日まで東京を訪れている。その後も、1975年4月にJ・ウィリアム・フルブライト元上院議員が国際交流基金賞を受賞するのに合わせて東京へ行くなどした。しかし、普段に比べれば、腰を落ち着けていたように思われる⁴¹。

では彼は、ワシントンで何をしていたのか。研究所で毎週のように開かれる会議に参加し、ときには報告するのに加えて、1つには、後年『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』としてまとめられる、沖縄返還交

⁴⁰ 森田前掲書、239～240頁。

⁴¹ 若泉は、フルブライトを見送った後、4月29日の条には「ワシントンへ帰任」と記している。生真面目な彼は、ウィルソン研究所で「任務」がある以上、それを優先しようとしたと言えるかも知れない。

渉を記録に留めるための準備作業に取り組んでいた⁴²。若泉は当事者としてかかわった交渉のことは分かっていたが、そのほかを特別に知る立場にはなかった。そのため、『他策』でも関係者の回顧録などを繰り返し引用し、内外の報道、史料やデータを整理して、全体像を理解しようとしたのである。実際、若泉は、1974年4月9日にダレス国際空港に到着して客員研究員としての日々が始まるや、翌10日にはアーミン・マイヤーを訪れ、この年出版の回顧録（邦訳は2年後）を見せてもらったほどである⁴³。マイヤーはニクソン政権下の1969～72年に駐日大使を務めた旧知の人物であり⁴⁴、自分が「密使」を務めた頃のアメリカ側の動きを知るためであったことは疑いない。

そしてもう1つは、「日本の『偉大な実験』と日米同盟」についての検討であり、最終的に、研究期間を終える直前の1975年9月、長文の論文にまとめられた⁴⁵。「このユニークな政策は、過去三十年以上にわたり発展してきた日米同盟に、困難を招くと共に好機をもたらしている」。若泉は日本の政策を手放しでは喜ばなかったが、どうかして活かすことを考えようとしたのであった。

彼は、相互依存と国際協力の必要という世界情勢の趨勢を前提に、①日本防衛の要となっている日米同盟、②戦後日本外交の消極主義の是非、③今後国際的な尊敬を勝ち得る政策のありようの3点に分けて、問題を包括的に論じている。なかでも重要だったのは題名通り、日米同盟との兼ね合いであった。①については、両国経済の結びつきの強さと、開かれて成長可能な世界経済体制という共通の強力な国益の存在を挙げる一方、日本は例えば2つの中国・2つのコリア・2つのヴェトナムの双方と関係を樹立するなど、難しい「全方位平和外交」で貢献しており、アメリカ側もそれを受け入れ始めていると指摘。対立する中ソも、それぞれ相手側に日本が傾くよりは日米同盟維持を望んでいる一方、日本がGNP（国民総生産）1%以下の防衛費しか使わないため、アメリカで「ただ乗り論」があることを懸念した。

日本は、現在の国際環境の下、アメリカからの確固たる保護なしには、その偉大な実験を本当に追求することはできない。他方、アメリカは、日本が積極的な経済的・外交的役割を果たし、世界の発展に建設的な貢献をすることから利益を得るだろう。

日米同盟は、歴史的にユニークな方向を歩んでいる。それは、新しい「特別な関係」である。日本は安全を保証するために軍事的援助を必要とし、アメリカは緊張緩和の安定性を高めるために日本の経済的・外交的資源を必要とする。⁴⁶

②については、「日本のジレンマ」論文などでの議論を要約したうえで、「私の考えでは、積極主義の政策こそ『偉大な実験』を真実に促す（foment）唯一のものであり、私は全面的に同意する」と支持を示した

⁴² 土山寅男「日本のリアリズム——日本は国際政治の現実をいかに把握し、どう動いたか」第19回『アジア時報』第607号、2025年、16～25頁。この作業を手伝ったという土山の証言は合理的かつ具体的で、信頼できるように思われる。

⁴³ Armin H. Meyer, *Assignment Tokyo: an ambassador's journal*, Indianapolis: Bobbs-Merrill, 1974.

⁴⁴ 森田前掲書、198～200頁。

⁴⁵ Kei Wakaizumi, "Japan's "Grand Experiment" and the Japanese American Alliance" 『京都産業大学論集』第6巻第4号、1977年。論文の執筆時期は、83頁の著者補記による。

⁴⁶ 同上、101頁。

47. 他方、中ソ対立については、日本は理論的には駆け引きに有利な立場を得たが、現実的には入り組んだ外交的考量が必要となったために両国との関係拡大は遅れるとし、また、国内での親中派と親ソ派の対立を憂慮していることが目を惹く。③では、国連ととりわけその平和維持活動、核軍縮、開発途上国の経済問題など、グローバルな外交的イニシアチブのための持論を繰り返した。

「偉大な実験」そして「全方位平和外交」は日米同盟の裏づけを得られてはじめて可能だと、若泉は明確に捉えていた。それらは日本国民の平和への思いと合致し、実際に世界にもアメリカにも貢献できる政策であったが、前提として冷戦の緊張緩和があるのも折り込み済みであった。その意味で、若泉が「全方位平和外交」の英訳を“all-directional foreign policy for peace”から、この論文では“all-directional foreign policy of participation for peace”に変えて、ニュアンスを一層明確化していることは興味深い。軍事面でも経済面でも外交面でも、アメリカおよび他の主要各国との責任の分担が重要であった。そうやって日本は、平和の構築に参加すべきであると考えられたのである。むろん対中、対ソ関係の容易ならざることははっきりしており、日本にできることは限られていたが、困難と好機は表裏をなし、やはり何かをやるべきだとしていたように思われる。

いずれにせよ、若泉は、日本の「偉大な実験」についてアメリカ人に説明すると共に、そのありようを日本人に考えさせた。帰国翌月の『世界週報』1975年11月25日号に掲載された「ワシントンで考えた日米関係」は⁴⁸、見開き2頁の短い文章であるが、若さと復元力を持つアメリカに対して、「世界のなかの日米関係」を基礎に国民的な交流で友好関係を永続させる必要があると指摘。そのうえで、日本は資源・食糧・エネルギーで脆弱であるため、経済力の維持と発展の方策、国際経済の構想と創造的寄与が必要であり、従来
の安易な姿勢で核時代の安全保障を確保できるのかと、たたみかけるように訴えている。

3. 「全方位平和外交」の適用

(1) 「全方位平和外交」と超党派外交

ウィルソン国際学術研究所からの帰国後、1年少しの間、若泉の公的な発言はやや限られたものしかない。外遊は行なっているが、1976年の5月～6月頭の25日ほどの間にドイツ、イギリス各地を訪れ、ソ連横断旅行をしているのは、グラウピッツの研究所を再訪したり、トインビー夫人やジョン・ピルチャー元駐日イギリス大使、重光晶駐ソ大使と会ったりしたほかは、視察目的くらいであったのだろう。とはいえ、9

⁴⁷ 若泉は、悪い意味で用いられる“foment”をあえて使っている。

⁴⁸ 若泉敬「ワシントンで考えた日米関係——不可欠な相互理解と信頼の絆」『世界週報』第56巻第47号、1975年11月25日。

月 24 日から 10 月 10 日にかけては「建国二百年」の会議でアメリカを訪れ、政権周辺のさまざまな人物にも会っている。

その後、1976 年 12 月 24 日に福田赳夫が内閣総理大臣に就任したことは、若泉に、一度は見送らざるをえなかった「全方位平和外交」の適用に取り組むことのできる、絶好の機会を与えることになったと言える。12 月 5 日の衆議院議員選挙で自民党が大敗し、17 日には三木武夫首相が退陣を表明する流れのなかで、12 月 15 日から 19 日にワシントンを訪れた。彼は早速、大統領補佐官ズビグニュー・ブレジンスキー、國務次官となるベンジャミン・リード、國務次官補リチャード・ホルブルック、國務省政策企画本部長トニー・レーク、軍備管理軍縮局長ポール・ウォーンケ、フルブライト元上院議員、戦略国際問題研究所（CSIS）フェローのピーター・ロッドマンといった人物と次々と面会した（ブレジンスキーとの面会は半時間程度だった模様であるが）。

若泉は、福田内閣成立に先立つ 1976 年 8 月 10 日号の『世界週報』では「自主外交」の語を用い、福田内閣成立後の 77 年 1 月 18 日号では「全方位平和外交」の語を用いて、限られた字数で日本のとるべき対外政策の指針を示している⁴⁹。前者の「宮沢発言と日本の自主外交」において彼は、宮澤喜一外相の北方領土は日ソ二国間の問題、米中関係の急変は望ましくないとの発言を、対米追随へのアンチテーゼではなく米中ソ三国に対する主体的な「自主外交」として評価した。「中ソ等距離外交論」も、幾何学的な等距離ではなく自主的な国益を踏まえるべきだと主張している。後者の「今年の日本外交の課題」では、国際的相互依存の高まりを踏まえて国際協力への積極的参加で「平和の代償」を払うことを説く一方、超党派外交の欠如から官僚主導の受け身の外交が続く現状を指摘して、それでも日本外交は前途多難ながら進むべきだと論じた（超党派外交の必要性は若泉の 10 年越しの持論だった。安全保障問題で野党が現実的になりナショナル・コンセンサスができれば、日本はより大きな対外的交渉能力を持つことができ、議会制民主主義の利点である政権交代可能な状況も作り出せるというのが理由である⁵⁰）。なかでも、国内政局の不透明な中国に対して無原則な妥協はすべきでないとする一方、「全方位平和外交」を推進して「グローバルな通商国家」として国際相互依存の恩恵を享受するとともに国際社会へ貢献する必要に声を大にした。

そのほか、旧知のマイク・マンズフィールドが新しい駐日大使に起用されると、アメリカのアジア政策の要にある人物として「駐日大使以上の役割」を期待し⁵¹、公明党を介した日中国交正常化交渉が問題となったときには、外交の一元化が損なわれる危険を指摘し、「長期的な国益を踏まえての外交の主体性、外交の理念や政策の一貫性、外交の継続性を確立する」ことではじめて日本が外国から信頼と敬意を持たれうるのだとして、野党などを通じて中ソ対立の一方に加担させられることははっきりと否定し、超党派外交を確立することが重要だと繰り返している⁵²。

⁴⁹ 若泉敬「宮沢発言と日本の自主外交——中ソ対立に巻き込まれるな」『世界週報』第 57 巻第 31 号、1976 年 8 月 10 日、同「今年の日本外交の課題——日米・EC 協力関係の構築を」『世界週報』第 58 巻第 3 号、1977 年 1 月 18 日。

⁵⁰ 大竹啓介『幻の花——和田博雄の生涯』下、楽遊書房、1981 年、189 頁。

⁵¹ 若泉敬「マンズフィールド新駐日大使の起用——米アジア政策の探題として」『世界週報』第 58 巻第 18 号、1977 年 4 月 26 日。

⁵² 若泉敬「外交の一元化確立せよ——外務省の奮起望む」『正論』第 40 号、1977 年。

従来から指摘してきたこの問題は、いまや新たな緊急性を帯びて捉えられたのであろう。若泉はちょうど、1977年3月17日に開かれた軍縮・軍備規制のシンポジウムで司会を務めた際、超党派的な基盤がないため議論の方向性すらつかないという、今更ながらの現状に慄然としていた⁵³。彼は更に、5月21日の「正論」欄、『世界週報』の6月21日号と、矢継ぎ早に超党派外交の必要性を訴えた⁵⁴。前者の「真の超党派外交の確立を」において若泉は、超党派外交とは「消極的意味において、主要な外交・安全保障問題をめぐる意見の対立が政党間の対立という形をとらないということが最小限確保されている」ことであり、「積極的意味において、一国の対外政策の目標である国益の定義およびその実現の方法についてのコンセンサスを作る努力が常に行われている」ことだとしている。

また、後者の「対ソ、対中外交に臨む日本の立場」では、根が深い中ソ対立に日本は巻き込まれてはならない一方、「等距離外交」が、対立する中ソ両国を巧みに操作して利益を引き出すという方法を意味するならばそれは永続的な友好には寄与しないとすると共に、そうしたアプローチは①実際にはむしろ国内政治的判断に基づく感情的、情緒的要素で左右されていること、②主体性を持った「ダイナミックな操作的外交」を行なうには、超党派外交と外交の一元化の2つが前提条件になることを論じた。こうした外交における主体性の維持と操作的アプローチとは、難しい面はあっても、若泉のような「積極主義」の立場からすれば求められるべき指針であったと言えよう。

こうして、超党派外交の確立と対中、対ソ外交は、ある意味では表裏一体として、日本の自主外交としての「全方位平和外交」の一側面をなすものであった。研究と実践を不可分としていた若泉にとって、最晩年の『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』を除き、まとまった分量の論文としては最後のものが、英文で発表された「日本のコンセンサス」であり、おそらく相当の自負とともに取り組んだであろう最後の大きな外交的活動が、中ソ両国の連続訪問であったことは、そのことを反映していると言えるだろう。

「日本のコンセンサス」は、『フォーリン・ポリシー』1977年夏号に掲載された⁵⁵。若泉は、歴史の転換期に日本の世界秩序形成への関与が期待されているとし、その基盤として戦後初の超党派外交の可能性を論じた。彼は、保革対立は過去のものとし、正統保守の「切り札」として福田の役割に期待を寄せている。イデオロギーの魅力が失われ、人々が歴史や伝統にアイデンティティを求めるとき、自立・中庸・現実主義の精神が求められるのであり、そこに超党派外交が成立するとしたのである。それは、①日米安保条約の即時廃棄を求める政党の消滅に象徴されるアメリカとの緊密な関係、②日本・米国・ECの協力や途上国支援への野党の賛同、③国際社会の平和と安定に非軍事的手段で寄与する「偉大な実験」への国民的支持に示されていた。さらに、朝鮮半島問題での日本の役割、中国・ソ連との関係は米国との協議を前提とすること、東南アジアへの経済・技術協力や文化交流、ASEANとインドシナの平和共存への努力に注意を促している。

⁵³ 若泉敬「あとがき」『今日の国際体制下における諸問題——シンポジウム報告書 昭和51年度』財団法人世界経済情報サービス、出版年不詳。

⁵⁴ 若泉敬「真の超党派外交の確立を——意思疎通、不断に」『正論』第84号、1980年（『産経新聞』1977年5月21日より転載）、同「対ソ、対中外交に臨む日本の立場——問われる国家戦略と外交能力」『世界週報』第58巻第25号、1977年6月21日。

⁵⁵ Kei Wakaizumi, "Consensus in Japan", *Foreign Policy*, no.27, Summer, 1977.

これらを米国との協力の下で進めるならば、日米関係は一層強固となり、アジア太平洋の平和の基盤となるのだと。

(2) 中ソ対立との対峙

1977年の若泉は、特に忙しかった。毎週のように外国から客人が来て接待しなければならないのはいつものこととしても、4月にウィスコンシン州ラシーンで開かれた専門家会議に出席、6月にはソウルの高麗大学亜細亜問題研究所に行き（駐韓大使に転じたスナイダーと食事をともにする場面もあった）、7月には荒木のお供でニュージーランドとオーストラリアを歴訪しており、目まぐるしい。それに加えて、8月には中華人民共和国、9月にはソ連を訪れて議論を交わすことになったのである⁵⁶。若泉の体調が悪かったため両国への旅は夫人同伴であったが、中日友好協会からは1人名指しされての2週間の行となり、日程には北京やハルビンの見学も含まれていた⁵⁷。モスクワ訪問は日ソ専門家会議のためであったが、このときには重光大使もおり、ソ連側からはコスイギン首相まで出てきたのであった⁵⁸。なお、若泉はその後すぐにベルギーに飛び、IISSの第19回年次大会に出席している。テーマは「新たな通常兵器と東西安全保障」であった⁵⁹。

そのときの見聞に触れているのが、日中平和友好条約締結交渉に対する「全方位平和外交」のあり方を論じた、「再び対中、対ソ外交について論ず」と講演録『日本外交の在り方を考える』である（ただし、残念ながら、「率直な話し合い」についてはオフレコの約束であり⁶⁰、どちらにおいても機微には触れず、大略的な議論に終始している）⁶¹。

若泉は「再び対中、対ソ外交について論ず」で、条約交渉の停滞は日本外交全体の閉塞の一部に過ぎないとして、根本原因は日本人が国益より情緒に流され、「消極主義」への甘い幻想のために、国際社会での責任を積極的に打ち出さない点にあると批判した。それは、「短期的かつ利己的な経済利益を追求してきた戦後日本」への問いであると彼は訴える。若泉は、中ソ対立に対する日本の姿勢が両国に明確に認識されていないことを問題視し、それは平和外交の限界なのではなく、理念と原則の未確立こそ問題だとして、日本は基本姿勢を率直に示すべきだと強調するのである。その原則として彼は、第一に「全方位平和外交」を掲げた。

第一に、日本の平和外交の遂行はすべての国家、なかんずくすべての近隣諸国との善隣友好を不可欠に必要とする。それがいかに困難なことであっても。このことを、筆者はかつて日本の「全方位

⁵⁶ 森田前掲書、245～247頁。

⁵⁷ 若泉敬『若泉敬先生講演』（カセットテープ、服間小学校所蔵）、1977年11月20日。旧著でも複数引用した講演であるが、本稿執筆に際して聴き直し、内容の重要性を確認できた。服間公民館長の上坂範夫氏とお力添えくださった五百旗頭薫氏の御厚情に感謝申し上げる。

⁵⁸ 『毎日新聞』1977年9月8日夕刊、『朝日新聞』1977年9月8日夕刊。

⁵⁹ *Adelphi Papers*, no.144-145, 1978.

⁶⁰ 若泉敬『日本外交の在り方を考える』内外調査会、1977年、44～45頁。

⁶¹ 若泉敬「再び対中、対ソ外交について論ず——平和外交の理念と原則を確立せよ」『世界週報』第58巻第47号、1977年11月15日、同『日本外交の在り方を考える』。

平和外交」と呼んだ。したがって、一つの隣邦との友好関係の前進が理由のいかんを問わず、他の第三国との善隣関係を破壊するような結果を招来することは最も望ましくない。それはなすべきでもないし、また日本のとうていなし得ないところでもある。もし特定の国がこの日本の国策を理解せず、日本の立場を認めないというのであれば、その特定国は日本が平和外交を放棄し、国家政策の大転換を行い、国際権力政治のルールに従って行動することを求めるとでもいうのであろうか。⁶²

若泉はそれゆえ、「反覇権」は普遍的な原則であるという日本の立場と、事実上ソ連を対象とするという中国の解釈とを対照し、最初から両国の解釈が基本レベルで異なるような条項を含む条約は、「一時的かつ戦略的なもの」でしかないと批判した。彼は、日中平和友好条約は、以上のような文脈において、福田首相の所信表明演説通りに「双方にとって満足のいく形で、できるだけ速やかに」締結されなければならないとしたのである。

講演『日本外交の在り方を考える』は、この論文が発表された後に行われており、若泉は、中ソ対立の厳しさは指導者の公式発言に明白であり、どんなに議論しても相手が本気であることは確かであったと振り返っている。自分は「親中派」でも「親ソ派」でもなく「親日派」として臨み、意見が完全に対立して座が白け、話が止まってしまっても、真の相互理解と善隣友好のため言うべきことは全部言ってきたと。この姿勢こそ彼の信じる日本外交の在り方なのであった。

これらに加えて、若泉が郷里の福井県今立郡（現在の越前市の一部）の服間小学校で行なった講演も、非常に興味深い⁶³。彼はそこで、自国の防衛をアメリカに任せて、金儲けばかりしていると批判されたことを紹介した。——日本が戦争に負けたとき、我々アメリカ人はできる限りの援助をしたつもりだ。みんな餓死するというから食糧を送ったし、経済が復興するよう経済援助もしたつもりだ。ところがその日本が、肝心の自分の国の防衛問題について真剣な努力をせず、依然としてアメリカを頼りにしている。核の傘に頼るだけでなく、海洋立国日本は海洋の自由が保障されなければ立ちゆかないのに、第7艦隊に任せている。いわばただ乗りだと。若泉が語るアメリカ人の声は、彼が17歳の少年の日に知った日本の問題——外国への依存——に直結するものであり⁶⁴、依存からの脱却としての「日本再独立の完成」という目標に繋がるものであった。

若泉は、アメリカ追随はいけませんが対等平等で付き合いしていくべきといった答えのほかに、「中国に行ってみて特に感じたこと」として、向こうが原則ばかりを口にするのを挙げている⁶⁵。それに対して日本人が場当たりの対応をしても応じられるものではないから、こちら原則が必要なのだと。むろん彼にとってその原則が「全方位平和外交」であった。若泉は特に中ソ両国を引き合いに、両方と善隣友好関係を持つよ

⁶² 若泉「再び対中、対ソ外交について論ず」、6頁。

⁶³ 若泉前掲講演。

⁶⁴ 福井県農地部農地課編『福井県の農地改革』福井県、1953年、52～55頁。農地改革によって日本が外国の援助から脱却できるかがテーマの懸賞論文で、若泉はただ1人「一席」に入選した。

⁶⁵ 若泉が過去に訪中したかしていないか、確たる証拠がないが、この感想は今回が初めての経験であったことを示唆しているかも知れない。2回目以上であれば「行ってみたい」とは言わないのではないだろうか。

うに努力すべきであり、一方と組んで他方を敵にまわすのはいけないから、平和外交の原則で応じるのだと説明している。

1978年における若泉の公的発信は、ほとんどすべて、「全方位平和外交」の立場から福田外交を側面支援するものであった。「受身でなくダイナミックに働きかけよ——全方位平和外交の意義」「日中交渉に毅然とした主体性を——全方位平和外交を貫こう」「日本に必要な明確さ——七月のボン首脳会議」「真価を問われる全方位平和外交——いまこそ哲学、論理、原則の確立を」と⁶⁶、自らが提唱し、福田が採用した「全方位平和外交」を再三訴えていったのである。なかでも、国会での福田の「全方位平和外交」発言を受けた「受身でなくダイナミックに働きかけよ」は、積極主義的なその理念をはっきりと提起しており、興味深い。ここで彼は、「全方位平和外交」は戦後日本の外交論争で陥りがちだった「対米追従か反米かという単純な図式」を脱するものであると述べている。

では、「全方位平和外交」の特徴とは何か。それは、①国際社会における日本の位置付けを多角的に検討し定義する複眼的思考であり、②八方美人でも八方破れでもなく、国家としての主体性を確立し信頼を損なわない外交姿勢であり、③外交の優先順位を明確化し、柔軟性と交渉能力を高める点にあった。若泉は指摘する、それは一見理想論に見えるが、日本には他に有効な選択肢がなく、現状において最も現実的なのだ⁶⁷。「全方位平和外交」は「積極主義」に支えられているが、それは現在可能な枠内で主体性をつくりあげようとするものであり、さもなければ日本は自立性を喪失し、他国の動向に左右されるだけになってしまうのであった。

ところで『評伝福田赳夫』には、対中交渉に際して若泉が福田に手渡したペーパーが紹介されている。そこには、(イ)認識と思考の全方位性、複眼性、(ロ)日本の国家としての主体性の確立、(ハ)外交の優先順位をはっきりさせる(形式論的平等や等距離中立論の否定)といった要点とともに、それが(ニ)戦後日本の「平和外交」の理念を明確化させた概念であることがまとめられていた⁶⁸。これが「受身でなくダイナミックに働きかけよ」の骨子に相当するのは、明らかであろう。

若泉の意図するところは、福田には十分に理解されていたようである。彼もまた、日中平和友好条約調印後、1978年9月20日の所信表明演説の冒頭で、「全方位平和外交」のさらなる展開について、大いに抱負を語っている。それは、官房長官として政務を支援した安倍晋太郎の証言によれば、内閣総理大臣のそれとしては珍しく、「首相が中東諸国訪問前から何度も文章を練りに練って、ほとんど全部首相が書きおろしたと言ってよい」ほど力の籠もったものとされたのであった⁶⁹。

福田によれば、中華人民共和国との条約はいうまでもなく、中東や東南アジアの歴訪、日韓大陸棚協定

⁶⁶ 若泉敬「受身でなくダイナミックに働きかけよ——全方位平和外交の意義」『世界週報』第59巻第9号、1978年2月28日、同「日中交渉に毅然とした主体性を——全方位平和外交を貫こう」『世界週報』第59巻第28号、1978年7月11日、同「日本に必要な明確さ——七月のボン首脳会議」『正論』第58号、1978年、同「真価を問われる全方位平和外交——いまこそ哲学、論理、原則の確立を」『世界週報』第59巻第36号、1978年9月5日。

⁶⁷ 若泉前掲「受身でなくダイナミックに働きかけよ」、4～5頁。

⁶⁸ 五百旗頭監修、井上・上西・長瀬前掲書、559頁。

⁶⁹ 柳川卓也『福田赳夫語録』政経社、1984年、248～249頁。

の妥結なども今後に繋げていくべき成果であり、ソ連との幅広い交流や EU との協力関係の緊密化もまた次なる目標であった。それらの諸政策を支える外交理念こそ、「全方位平和外交」である。

以上申し述べましたわが国の外交は、これを一言で言えば、いわば全方位平和外交とも申すべく、世界のすべての方向に向かって、あらゆる地域、あらゆる国との間に平和友好の関係を求めることにほかなりません。そのような努力を通じて、わが国の平和を確保し得る国際環境を整備するとともに、進んで、世界のために積極的かつ重要な役割りを果たすことができると思うのであります。

(拍手)

[略]

日米安全保障体制の上に立った米国との友好協力関係は、わが国の平和と安全を保障し、今日の繁栄を実現する上で大きな役割りを果たしてまいりましたが、いまや、両国の関係は、さらに一步を進め、両国が相携えて平和で友好的な国際社会の建設に寄与するという、世界のための日米協力、世界のための日米提携の関係にまで高められておるのであります。

佐藤内閣で果たした直接的な役割りを別にすれば、若泉から見た政権との距離感は、歴代の内閣のなかでも福田のそれは顕著に近しいものであった。外交において巨視的な展望や青写真を示していくことの意義は、決して小さくない。ましてや時代が転換期にあり、新しい戦略が求められているときには尚更であった。若泉は「全方位平和外交」の提唱者として、福田の「全方位平和外交」の根幹を支えたのであった。

だが、知識人が政治に対して果たす役割りは、もともと助言者、協力者としてのそれ止まりなのであって、政治外交を動かす主役でもなければ、政治指導者の僚属というわけでもない。若泉が期待をかけた福田の「全方位平和外交」は、彼の労苦とは無関係に、あっけなく終焉を迎える。11月27日の自民党総裁公選予備選挙での大平正芳勝利の結果を受け、本選挙に臨むことなく福田は敗北を認めた。12月7日、本格政権としての意欲に満ちた所信表明演説から3か月も経たないうちに、「天の声もたまには変な声もある」との言葉を残して福田内閣は終焉を迎え、若泉もまたフェイドアウトしていったのである。

1978年は、若泉にしては外遊が少ない。それでも4月に西ドイツ、オランダ、イギリス、デンマークを訪れ、後の駐日ドイツ大使クラウス・ブレヒ、ボン大学日本文化研究所所長ヘルベルト・ツアヘルト、旧知のヒュー・コータツィ、駐デンマーク大使橘正忠といった人々に会ったり、ドイツ・日本協会やオランダ外交協会やデンマーク外交政策協会で講演したりした。これも民間人の立場からの「全方位平和外交」の実践だったと言えるだろう。そして、10月31日から11月4日にはフィリピン旅行に出かけ、マニラで日本・フィリピン協会の人々を前に講演を行なっている。信頼を寄せる学生土曜会の後輩・谷内正太郎からの依頼であった。ただし、あまりに忙しかったからか、講演の原案は谷内が準備したという⁷⁰。

「マニラでレクチャー」。若泉が残した備忘録にある外遊日程の記録は、ここで終わっている。彼自身、

⁷⁰ 谷内正太郎氏への筆者のインタビュー、2025年9月。

ここで仕事に一区切りをつけたのだろうか⁷¹。

おわりに

2025年9月18日、若泉の郷里の福井県越前市で、谷内正太郎を講師に「国際政治学者若泉敬顕彰特別講演会」が開かれ、500人の聴衆が集まった⁷²。講演では、谷内から見た若泉の人物像や価値観が紹介され、若い世代への思いが伝えられた。会場入口のホワイエでは若泉の「歎願状」や愛用のスーツケースをはじめとした展示があり、講演前には若泉の沖縄返還交渉とのかかわりをまとめたVTRを上映、講演後には「歎願状」が寄贈される沖縄県公文書館とオンラインで繋いでメッセージを受け取り、若泉所縁の菩提樹の苗木贈呈の式典が行なわれるなど、特別な会となった。

谷内は、外務省入省後すぐの1年間――若泉が「密使」として活躍した1969年――若泉宅で下宿したこと、1980年に若泉が郷里の福井に隠棲した後もたびたび呼び出され、戦後日本に対する悲憤慷慨を聞かされたことを懐かしそうに語った。私も聴衆の1人であったが、とりわけ印象に残ったのは、彼が若泉の戦略に触れただりであった。谷内は、若泉が考えたことは沖縄だけでなく、グローバルなものであったと指摘したうえで、自身が外務事務次官や国家安全保障局長などを歴任したときの「志ある凛とした外交」「(国際協調を旨とする)積極的平和主義」「自由と繁栄の弧」「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」などと、若泉の「全方位平和外交」や「積極主義」との関係語ったのである。若泉がなした苦闘や工夫の軌跡は、少なくとも谷内を通して、日本の戦略を軌道修正する手がかりとなったと言えよう。

本稿は国際政治学者・若泉敬について、とりわけ沖縄返還交渉が終わった後の「全方位平和外交」に注目した。沖縄の祖国復帰が一段落ついた後、若泉は日米連携を維持しつつ対ソ交渉回路の活性化を模索した。そこから「全方位平和外交」を提唱し、戦後日本の在り方を、経済力に見合った大きな軍事力を持たず、核軍縮や国際協力を通じて現実的に理想を追求する「偉大な実験」と呼んでいる。「全方位平和外交」はまた、「積極主義」の戦略としても位置づけられ、認識と思考の複眼性、全方位性の下、日本の国際的責任と役割を積極的に果たすべきだとの主張に繋がった。福田内閣の成立は、若泉にとって「全方位平和外交」の適用・実践に取り組む機会となった。彼はそれを通じて、日本の主体的外交の確立を目指したのである。彼が特に懸念したのは中ソ対立に巻き込まれることであり、そうならないためにもいずれの国とも友好を維持する

⁷¹ なお、1979年5月19日～20日に慶應義塾大学で行われた日本国際政治学会の1979年度春季研究大会の最後のシンポジウム「日本外交と国家目標」で、若泉は「日本外交「低姿勢論」と題した報告を行っており(『JAIR NEWSLETTER』第7号、1979年4月)、1つの総括をなしたと言える。

⁷² 吉川良治『若泉敬氏は志を持った現実主義者だった』越前市で元外務次官講演 安保尽力、生涯語る』『福井新聞』2025年9月19日、FBC「沖縄返還に尽力 国際政治学者若泉敬が密約交渉の結果責任を詫びた『遺書』を公開 核なき世界の実現 志を次の世代に」2025年9月18日、<https://news.ntv.co.jp/n/fbc/category/society/fb8c3be4a9331e479aa4f1d45b82b5cfb6> (最終閲覧日 2025年9月30日)、福井テレビ「沖縄返還の密使・若泉敬の功績たえ地元・越前市で講演会 直筆の嘆願状も1日限定で公開 『僕たちの誇り』地元の中学生が敬意」2025年9月19日、https://www.fukui-tv.co.jp/?post_type=fukui_news&p=191016 (最終閲覧日 2025年9月30日)。

原則を貫くべきとしたのであった。

若泉の国際政治学者としての活動の中心となった 1960～70 年代は、国際的には、緊張緩和から中ソ対立と米中接近という転回が示された時代であったが、米ソの対立が大前提となっていた。「日米関係の再構築」を「日本再独立の完成」にまで繋げるといふ若泉の宿願にとっては、それは難しい時代だったのである。対立構造が秩序の基礎をなすとき、それぞれの陣営の行動の幅はやはり制約を受ける。彼の苦心は、本稿でとりあげた数々の発言のなかに溢れているし、だからこそ、その構造が崩れた 1990 年代になってもなお、日本の政治がなかなか「再独立の完成」へと向かわないことに――顕著な事柄として、沖縄米軍基地問題が問題のままでなかなか変わらないことに――思い悩まずにはおれなかったのだと言える。

付け加えれば、若泉の論文や時評の多くは、通常考えられる学術論文というよりも、政策提言書の側面を強く持っていた。忙しく世界中を飛び回りながらも、それらの成果は日本語のみならず、しばしば英語などの外国語で発表されたし、英語で発表されたものがまた日本語でも発表されるという風に往還している。本稿で見てきたように、それは異なる読み手を想定しながらブラッシュアップを重ね、時間の経過とともに情勢の変化という要素が加わっていくという繰り返しであった。そのことで彼は、日本の考え方を世界に伝え、また世界の現実を日本人に問うことができた。国際政治学者が書くものにどれほどの実効性があるのかという批判は常にあるが、それに対して、若泉は政治外交を直接動かそうとした稀有な学者であった。しかし、もしそれが上手くいかなかったとしてもなお、書いたものを通して、外において日本のイメージを徐々に変えていきながら、内において日本人のマインドセットを少しずつ動かしていく意味があったのだと言える。

